

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第79期（決算日 2025年4月15日）
第80期（決算日 2025年7月15日）
（作成対象期間 2025年1月16日～2025年7月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920250715◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4709>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
71期末 (2023年 4 月17日)	11,485	15	7.6	3,363.69	8.8	93.6	2.0	－	26,916
72期末 (2023年 7 月18日)	11,541	1,325	12.0	3,744.61	11.3	97.9	－	－	27,215
73期末 (2023年10月16日)	12,061	105	5.4	3,814.63	1.9	95.4	1.0	－	30,887
74期末 (2024年 1 月15日)	12,853	355	9.5	4,243.56	11.2	99.0	－	－	33,168
75期末 (2024年 4 月15日)	13,313	1,730	17.0	4,673.03	10.1	99.0	－	－	34,786
76期末 (2024年 7 月16日)	13,271	550	3.8	4,939.90	5.7	98.8	－	－	35,121
77期末 (2024年10月15日)	12,734	70	△ 3.5	4,677.71	△ 5.3	97.4	－	－	33,939
78期末 (2025年 1 月15日)	12,607	70	△ 0.4	4,629.32	△ 1.0	98.0	－	－	33,111
79期末 (2025年 4 月15日)	11,758	70	△ 6.2	4,373.54	△ 5.5	96.6	－	－	30,503
80期末 (2025年 7 月15日)	13,359	70	14.2	4,926.52	12.6	97.6	－	－	34,107

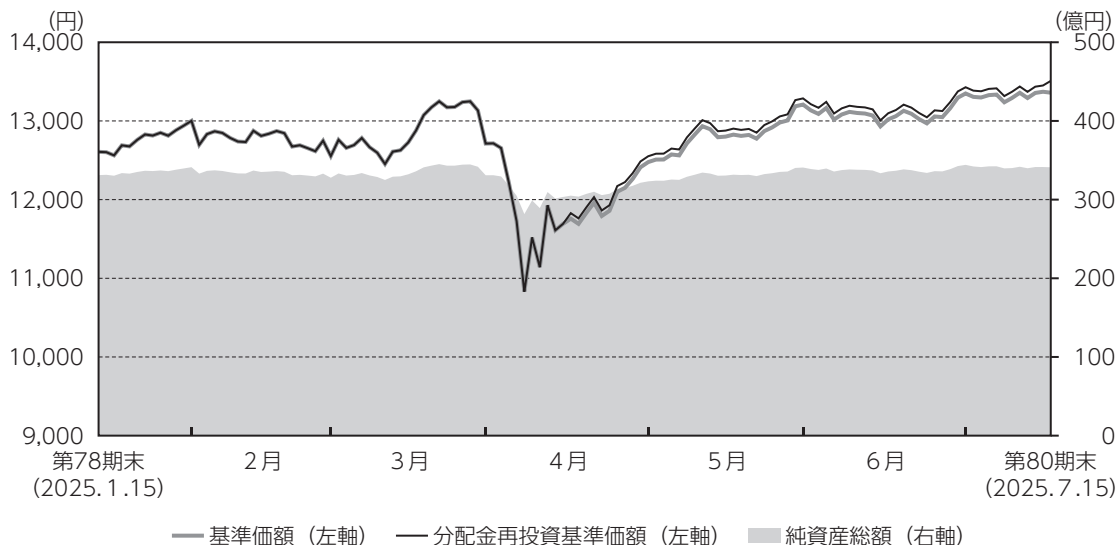
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第79期首：12,607円

第80期末：13,359円（既払分配金140円）

騰 落 率：7.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の経済政策の影響等により、値動きの荒い展開となりましたが、当作成期首比では上昇しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も、乱高下を経て当作成期首比で上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		TOPIX (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
第79期	(期首) 2025年 1 月15日	円 12,607	% -		4,629.32	% -	% 98.0	% -	% -
	1 月末	13,001	3.1		4,797.95	3.6	96.1	-	-
	2 月末	12,553	△ 0.4		4,616.34	△ 0.3	95.8	-	-
	3 月末	12,712	0.8		4,626.52	△ 0.1	96.1	-	-
	(期末) 2025年 4 月15日	11,828	△ 6.2		4,373.54	△ 5.5	96.6	-	-
第80期	(期首) 2025年 4 月15日	11,758	-		4,373.54	-	96.6	-	-
	4 月末	12,477	6.1		4,641.96	6.1	96.2	0.8	-
	5 月末	13,208	12.3		4,878.83	11.6	95.8	1.0	-
	6 月末	13,349	13.5		4,974.53	13.7	96.0	-	-
	(期末) 2025年 7 月15日	13,429	14.2		4,926.52	12.6	97.6	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

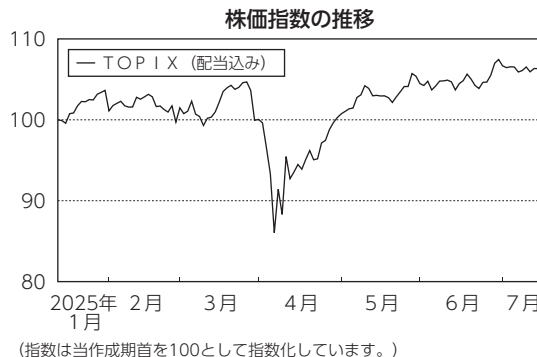
投資環境について

(2025.1.16～2025.7.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、2025年3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

今後の株式市況につきましては、堅調な米国経済に加え、トランプ新政権による減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、投資家心理の改善を通じて日本株にも好影響を与えると考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待されることが、株価の下支え要因となりそうです。

国内外の政治情勢が変化したことによる今後の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2025.1.16～2025.7.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、空運業や機械、パルプ・紙などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、不動産業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、三菱商事やＫＤＤＩ、コスモエネルギーＨＬＤＧＳなどのウエートを引き下げた一方で、ソフトバンクや丸紅、鹿島建設などのウエートを引き上げました。ソフトバンクは、競争環境が激しくなる中で、相対的な業績の安定性と配当還元の高さを評価しました。丸紅は、堅調な米国の農業関連事業の展開と、新経営陣の下での株主還元の強化に注目しました。鹿島建設は、建築事業の収益性の着実な改善と、米国物流開発ビジネスの回復に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率は6.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は7.2%となりました。

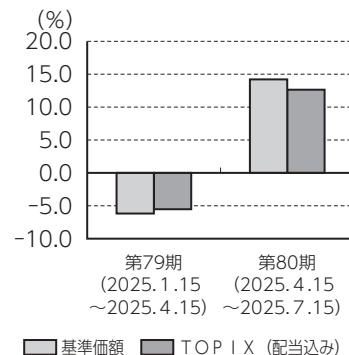
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：サービス業のアンダーウエート、機械のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、ＳＡＮＫＹＯ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、石油・石炭製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：パナソニックホールディングス、コスモエネルギーＨＬＤＧＳ



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第79期	第80期
	2025年1月16日 ～2025年4月15日	2025年4月16日 ～2025年7月15日
当期分配金（税込み）（円）	70	70
対基準価額比率（％）	0.59	0.52
当期の収益（円）	70	70
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	4,150	4,179

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第79期	第80期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 172.58円	✓ 33.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 66.14
(c) 収益調整金	1,127.77	1,166.19
(d) 分配準備積立金	2,919.95	2,984.24
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,220.31	4,249.99
(f) 分配金	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,150.31	4,179.99

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

今後の株式市況につきましては、米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第79期～第80期 (2025.1.16～2025.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.681%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,756円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.319)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.318)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.094	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.094)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	99	0.778	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

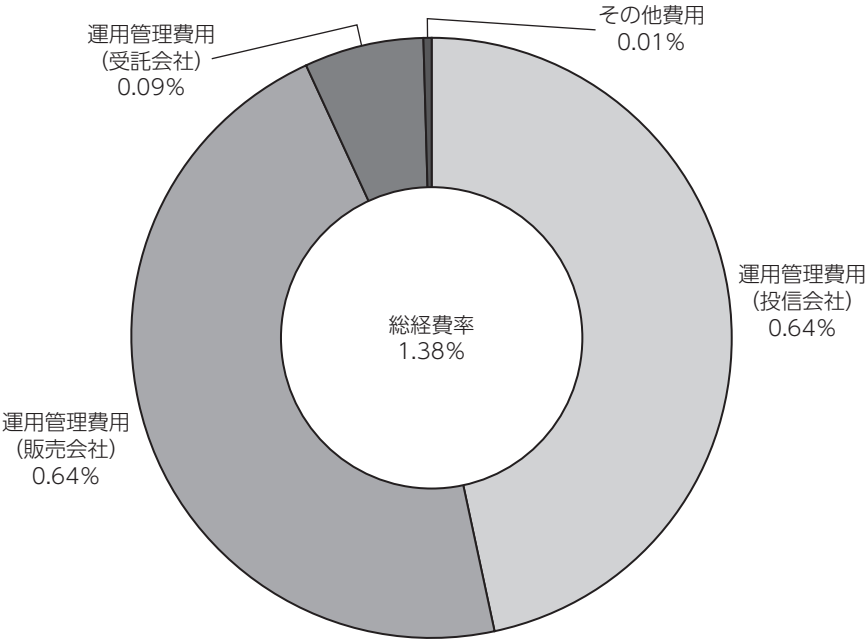
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月16日から2025年7月15日まで)

決 算 期	第 79 期 ～ 第 80 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	92,508	286,300	586,557	1,816,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月16日から2025年7月15日まで)

項 目	第 79 期 ～ 第 80 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,360,762千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,466,004千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年1月16日から2025年7月15日まで)

決 算 期	第 79 期 ～ 第 80 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,766	5,022	30.0	17,594	6,414	36.5
株式先物取引	588	588	100.0	614	614	100.0
コール・ローン	160,715	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合72.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年1月16日から2025年7月15日まで)

項 目	第79期～第80期
売買委託手数料総額 (A)	31,333千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,010千円
(B)／(A)	31.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第78期末	第 80 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	10,835,745	10,341,696	34,253,766

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項 目	第 80 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	34,253,766	99.4
コール・ローン等、その他	197,162	0.6
投資信託財産総額	34,450,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日)、(2025年7月15日)現在

項 目	第 79 期 末	第 80 期 末
(A) 資産	30,820,866,575円	34,450,928,841円
コール・ローン等	136,319,961	152,662,840
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	30,654,746,614	34,253,766,001
未収入金	29,800,000	44,500,000
(B) 負債	317,548,475	343,616,606
未払収益分配金	181,596,506	178,717,320
未払解約金	23,447,040	50,362,477
未払信託報酬	112,056,742	113,634,126
その他未払費用	448,187	902,683
(C) 純資産総額(A－B)	30,503,318,100	34,107,312,235
元本	25,942,358,101	25,531,045,852
次期繰越損益金	4,560,959,999	8,576,266,383
(D) 受益権総口数	25,942,358,101口	25,531,045,852口
1万口当り基準価額(C／D)	11,758円	13,359円

* 当作成期首における元本額は26,265,346,291円、当作成期間（第79期～第80期）中における追加設定元本額は593,906,195円、同解約元本額は1,328,206,634円です。

* 第80期末の計算口数当りの純資産額は13,359円です。

■損益の状況

第79期 自2025年1月16日 至2025年4月15日
第80期 自2025年4月16日 至2025年7月15日

項 目	第 79 期	第 80 期
(A) 配当等収益	109,213円	111,429円
受取利息	109,213	111,429
(B) 有価証券売買損益	△1,909,715,228	4,349,134,695
売買益	21,653,113	4,432,070,512
売買損	△1,931,368,341	△ 82,935,817
(C) 信託報酬等	△ 112,504,929	△ 114,088,622
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,022,110,944	4,235,157,502
(E) 前期繰越損益金	5,947,852,982	3,638,100,184
(F) 追加信託差損益金	816,814,467	881,726,017
(配当等相当額)	(2,925,708,812)	(2,977,421,094)
(売買損益相当額)	(△2,108,894,345)	(△2,095,695,077)
(G) 合計(D + E + F)	4,742,556,505	8,754,983,703
(H) 収益分配金	△ 181,596,506	△ 178,717,320
次期繰越損益金(G + H)	4,560,959,999	8,576,266,383
追加信託差損益金	816,814,467	881,726,017
(配当等相当額)	(2,925,708,812)	(2,977,421,094)
(売買損益相当額)	(△2,108,894,345)	(△2,095,695,077)
分配準備積立金	7,841,188,037	7,694,540,366
繰越損益金	△4,097,042,505	－

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 79 期	第 80 期
(a) 経費控除後の配当等収益	447,734,185円	85,291,907円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	168,863,528
(c) 収益調整金	2,925,708,812	2,977,421,094
(d) 分配準備積立金	7,575,050,358	7,619,102,251
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,948,493,355	10,850,678,780
(f) 分配金	181,596,506	178,717,320
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	10,766,896,849	10,671,961,460
(h) 受益権総口数	25,942,358,101口	25,531,045,852口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 79 期	第 80 期
1 万口当り分配金 (税込み)	70円	70円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2025年7月15日）

（作成対象期間 2025年1月16日～2025年7月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

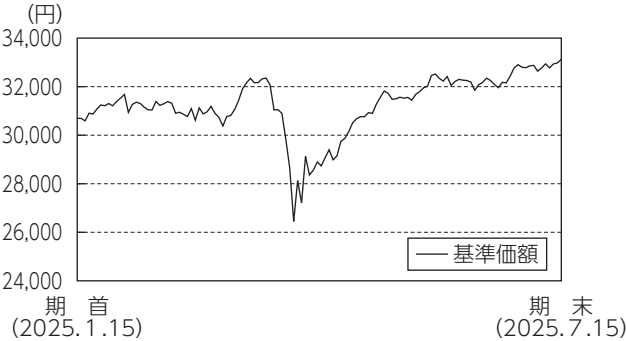
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率	投資証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2025年1月15日	30,697	—	4,629.32	—	97.5	—	—	—
1月末	31,678	3.2	4,797.95	3.6	96.2	—	—	—
2月末	30,617	△0.3	4,616.34	△0.3	95.9	—	—	—
3月末	31,040	1.1	4,626.52	△0.1	96.2	—	—	—
4月末	30,683	△0.0	4,641.96	0.3	96.3	0.8	—	—
5月末	32,518	5.9	4,878.83	5.4	95.9	1.0	—	—
6月末	32,906	7.2	4,974.53	7.5	96.1	—	—	—
(期末)2025年7月15日	33,122	7.9	4,926.52	6.4	97.1	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：30,697円 期末：33,122円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国の経済政策の影響等により、値動きの荒い展開となりましたが、当作成期首比では上昇しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も、乱高下を経て当作成期首比で上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、2025年3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後の株式市況につきましては、堅調な米国経済に加え、トランプ新政権による減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、投資家心理の改善を通じて日本株にも好影響を与えると考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待されることが、株価の下支え要因となりそうです。

国内外の政治情勢が変化したことによる今後の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、空運業や機械、パルプ・紙などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、不動産業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、三菱商事やKDDI、コスモエネルギーHLDGSなどのウエートを引き下げた一方で、ソフトバンクや丸紅、鹿島建設などのウエートを引き上げました。ソフトバンクは、競争環境が激しくなる中で、相対的な業績の安定性と配当還元の高さを評価しました。丸紅は、堅調な米国の農業関連事業の展開と、新経営陣の下での株主還元の強化に注目しました。鹿島建設は、建築事業の収益性の着実な改善と、米国物流開発ビジネスの回復に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の参考指数（T O P I X（配当込み））の騰落率は6.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は7.9%となりました。
以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：サービス業のアンダーウエート、機械のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、SANKYO

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、石油・石炭製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：パナソニックホールディングス、コスモエネルギーHLDGS

《今後の運用方針》

今後の株式市況につきましては、米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	30円 (30) (0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	30

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年 1 月16日から2025年 7 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	16,227.2 (93.2)	16,766,242 (ー)	10,629.7	17,594,520

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年 1 月16日から2025年 7 月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引 588	614	ー	ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2025年 1 月16日から2025年 7 月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンク	6,282.3	1,335,928	212	三菱商事	534.6	1,511,474	2,827
パナソニック ホールディング	570.5	1,048,786	1,838	K D D I	346.5	1,212,114	3,498
丸紅	326.2	934,138	2,863	M S & A D	227.1	730,741	3,217
T & Dホールディングス	247	741,796	3,003	コスモエネルギーH L D G S	105	599,253	5,707
日本航空	251.8	689,272	2,737	日本製鉄	205.4	591,972	2,882
鹿島建設	190.8	617,169	3,234	大東建託	38.1	586,468	15,392
トヨタ自動車	184.7	522,965	2,831	日立	148.8	559,186	3,757
九州電力	377.3	465,893	1,234	本田技研	359.5	525,939	1,462
日本製鉄	146.8	463,617	3,158	野村ホールディングス	672.4	515,862	767
野村ホールディングス	467.1	452,349	968	キャノン	109.8	490,596	4,468

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				フジクラ	65.1	—	—	KDDI	251.9	—	—
日鉄鉱業	21	21.5	164,905	AREホールディングス	81.5	57.5	113,562	ソフトバンク	—	6,282.3	1,367,028
建設業 (6.0%)				金属製品 (0.5%)				光通信	4.9	2	83,400
大林組	546.7	463.6	1,007,402	マルゼン	61.2	61.8	216,300	卸売業 (5.7%)			
鹿島建設	85.6	276.4	1,013,835	タクマ	57.3	115	241,500	ダイワボウHD	291.7	298.6	798,904
住友林業	80	—	—	ツガミ	228.4	11.2	20,574	萩原電気HL DGS	29.1	29.5	96,907
積水ハウス	147.2	103.9	329,051	オークマ	—	39.5	147,532	ダイトロン	81.6	82.8	308,016
関電工	—	122.2	409,492	F U J I	57.1	142.7	379,867	丸紅	—	326.2	959,028
食料品 (2.4%)				オーエスジー	67.9	69.5	126,976	豊田通商	—	119.1	381,120
森永乳業	—	76.2	255,574	小松製作所	424	434.1	2,097,571	日本紙パルプ	191.6	—	—
コカ・コーラボトラーズHD	71.8	73.5	165,963	SANKYO	512	524.2	1,431,328	三菱商事	526.8	—	—
日清オイリオグループ	58.4	—	—	竹内製作所	26.3	26.9	128,044	阪和興業	29.2	19.2	114,624
日本たばこ産業	114.2	163.4	703,763	日本精工	557.3	—	—	小売業 (2.1%)			
繊維製品 (1.5%)				THK	—	83.3	322,870	パルグループHL DGS	81.5	—	—
グンゼ	65.2	65.2	239,936	三菱重工業	202.8	98.8	324,953	丸井グループ	227.8	278	829,413
富士紡ホールディングス	—	18	103,860	電気機器 (5.7%)				サンドラッグ	—	29.5	134,048
T S Iホールディングス	—	297.8	360,933	日立	210.6	61.8	258,447	銀行業 (12.9%)			
パルプ・紙 (1.1%)				富士電機	22.2	—	—	しずおかフィナンシャル	—	137.5	235,125
王子ホールディングス	—	709.6	532,341	明電舎	—	33.5	176,210	三菱UFJフィナンシャルG	1,003.6	1,027.5	2,053,458
化学 (3.7%)				ダイヘン	77.6	19.1	129,116	三井住友トラストグループ	277.6	284.2	1,093,885
共和レザー	207.5	212.5	166,812	I D E C	—	57.4	131,388	三井住友フィナンシャルG	599.5	577.6	2,104,774
日産化学	57.7	—	—	パナソニックホールディング	—	468	670,644	ふくおかフィナンシャルG	58	59.4	240,154
日本曹達	92.7	94.9	313,170	ヒロセ電機	15.2	0.2	3,484	山陰合同銀行	200.7	202.5	259,402
東ソー	104	106.4	236,314	スタンレー電気	—	103.5	296,838	証券・商品先物取引業 (0.4%)			
東亜合成	235.5	163.8	235,462	キャノン	109.8	—	—	S B Iホールディングス	35.3	36.1	204,975
三菱瓦斯化学	121.1	—	—	東京エレクトロン	34.1	34.9	956,609	野村ホールディングス	205.3	—	—
三井化学	138.9	—	—	輸送用機器 (8.5%)				保険業 (7.0%)			
日本精化	30.9	—	—	いすゞ自動車	281.2	283.7	553,073	MS & AD	284.8	59.1	184,214
中国塗料	72.2	73.9	198,495	トヨタ自動車	517.5	661.2	1,674,158	東京海上HD	388.5	397.8	2,341,848
富士フィルムHL DGS	133.1	—	—	新明和工業	136.2	139.4	240,186	T & Dホールディングス	49.1	214.7	725,686
マダム	—	65.2	95,126	プレス工業	211	216	122,472	その他金融業 (1.0%)			
デクセリアルズ	—	222.2	463,842	アイシン	636.9	652.1	1,235,077	オリックス	135.7	138.9	459,759
医薬品 (3.4%)				本田技研	359.5	—	—	不動産業 (2.3%)			
武田薬品	225.4	286.9	1,275,270	愛三工業	54.5	55.8	96,980	大東建託	53.3	15.5	241,025
サワイグループHD	218.3	162.8	309,238	その他製品 (0.6%)				地主	24.8	89.2	204,268
石油・石炭製品 (1.6%)				イトーキ	—	117.7	258,469	オープンハウスグループ	41	68.1	455,657
ENEOSホールディングス	—	644.4	477,951	電気・ガス業 (1.6%)				東急不動産HD	467.7	—	—
コスモエネルギーHL DGS	143.2	38.5	245,784	九州電力	348.6	475	609,900	ジェイ・エス・ビー	—	12.7	48,958
ゴム製品 (1.5%)				大阪瓦斯	98.2	37.6	139,571	カチタス	43.6	44.6	109,180
TOYO TIRE	216.7	221.8	682,922	陸運業 (2.3%)				サービス業 (1.0%)			
住友ゴム	272.2	—	—	小田急電鉄	—	195.9	320,100	ジェイエイリクルートメント	—	71.3	75,078
ガラス・土石製品 (0.2%)				センコーグループHL DGS	94.2	—	—	日本M&Aセンターホールデ	—	268.3	188,400
アジアパイルHD	—	80.6	79,068	セイノーホールディングス	304.4	346	757,221	ベルシステム24HL DGS	112	114.7	145,783
鉄鋼 (0.8%)				九州旅客鉄道	100.4	—	—	乃村工藝社	109.5	44.5	39,249
日本製鉄	58.6	—	—	空運業 (1.6%)				合 計	株数・金額	20,049.1	25,739.8
大和工業	—	17.8	162,425	日本航空	—	251.8	747,846		銘柄数<比率>	90銘柄	97銘柄
中部鋼板	—	40.4	84,678	倉庫・運輸関連業 (1.4%)							
栗本鉄工所	15.8	22.3	145,173	三菱倉庫	443.2	536.5	629,851				
非鉄金属 (6.3%)				情報・通信業 (5.3%)							
大紀アルミニウム	257.2	—	—	コーエーテクモHD	175.4	108.5	223,781				
日本軽金属HD	—	19.4	32,301	B I P R O G Y	80.2	82.1	482,337				
三井金属	—	75.5	394,487	N T T	3,089.6	2,138.1	321,142				
住友電工	710.5	727.5	2,379,652								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は四捨捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,334,597	96.8
コール・ローン等、その他	1,532,501	3.2
投資信託財産総額	47,867,099	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	47,867,099,310円
コール・ローン等	1,441,435,300
株式(評価額)	46,334,597,510
未収配当金	91,066,500
(B) 負債	166,976,690
未払金	112,516,690
未払解約金	54,460,000
(C) 純資産総額(A－B)	47,700,122,620
元本	14,401,214,361
次期繰越損益金	33,298,908,259
(D) 受益権総口数	14,401,214,361口
1万口当り基準価額(C／D)	33,122円

* 期首における元本額は14,893,500,258円、当作成期間中における追加設定元本額は509,718,839円、同解約元本額は1,002,004,736円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 3,116,394,149円
ジャパン・Dファンダメンタル・パリュール (F O F s 用) (適格機関投資家専用) 943,124,058円
ダイワ日本好配当株ファンド 10,341,696,154円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は33,122円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月16日 至2025年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	900,609,251円
受取配当金	897,566,114
受取利息	3,037,064
その他収益金	6,073
(B) 有価証券売買損益	2,580,279,964
売買益	4,469,259,999
売買損	△ 1,888,980,035
(C) 先物取引等損益	26,225,800
取引益	26,225,800
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,507,115,015
(E) 前期繰越損益金	30,824,437,347
(F) 解約差損益金	△ 2,096,645,264
(G) 追加信託差損益金	1,064,001,161
(H) 合計(D + E + F + G)	33,298,908,259
次期繰越損益金(H)	33,298,908,259

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

＜変更前＞

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込みT O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。